

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月21日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・サポート本部 経理・総務統括部長 清 水 智 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・サポート本部 経理・総務統括部長 清 水 智 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年2月12日に提出いたしました第25期第1四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しています。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	6,862,019	6,104,627	27,112,593
経常利益 (千円)	868,181	404,544	3,134,277
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	543,365	231,354	1,508,212
四半期包括利益または包括利益 (千円)	90,925	236,490	1,611,743
純資産額 (千円)	20,411,170	22,039,760	21,794,328
総資産額 (千円)	25,720,382	30,469,162	27,479,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.94	4.23	27.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.93	-	27.56
自己資本比率 (%)	72.1	65.2	72.3

(省略)

(訂正後)

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	6,862,019	6,118,127	27,112,593
経常利益 (千円)	868,181	404,544	3,134,277
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	543,365	231,354	1,508,212
四半期包括利益または包括利益 (千円)	90,925	236,490	1,611,743
純資産額 (千円)	20,411,170	22,039,760	21,794,328
総資産額 (千円)	25,720,382	30,469,162	27,479,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.94	4.23	27.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.93	-	27.56
自己資本比率 (%)	72.1	65.2	72.3

(省略)

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

(訂正前)

当社グループの当第1四半期連結累計期間における事業環境は、スマートフォン普及率が高止まりしていること、大手携帯キャリアに通信料金と端末代金の分離を義務付けられたこと（通端分離）等により、スマートフォン有料会員の入会は低調に推移しました。

そのような中、音楽、動画、書籍・コミック総合サービスサイト『music.jp』での動画品揃えを強化することを通じた顧客単価（ARPU）の向上に継続的に取り組むとともに、有料会員の獲得効率の高い携帯ショッピング経由の入会促進策をさらに強化することを通じた広告宣伝費のさらなる抑制にも取り組みました。

売上高については、音楽配信サイト『musicco』等の事業譲受けの効果により2019年12月末のスマートフォン有料会員数は405万人（2019年9月末比13万人増）となり、全体有料会員数は500万人（同21万人増）と拡大しましたが、前年同期と比べて全体有料会員数が減少した結果、6,104百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

売上総利益については、売上高の減収を主因に4,477百万円（同14.4%減）となりました。営業利益については、通端分離等の影響により携帯ショッピング経由でのスマートフォン有料会員の入会が低調に推移し、前年同期と比べて広告宣伝費が減少したため販売費及び一般管理費を抑制できましたが、売上総利益の減益を主因に586百万円（同29.3%減）となりました。

経常利益については、営業利益の減益に加え、株式会社ポケット・クエリーズの持分法適用関連会社化後に減損処理に伴うのれん一括償却を行ったことを主因に持分法による投資損失を計上したため、404百万円（同53.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の減益を主因に231百万円（同57.4%減）となりました。

(訂正後)

当社グループの当第1四半期連結累計期間における事業環境は、スマートフォン普及率が高止まりしていること、大手携帯キャリアに通信料金と端末代金の分離を義務付けられたこと（通端分離）等により、スマートフォン有料会員の入会は低調に推移しました。

そのような中、音楽、動画、書籍・コミック総合サービスサイト『music.jp』での動画品揃えを強化することを通じた顧客単価（ARPU）の向上に継続的に取り組むとともに、有料会員の獲得効率の高い携帯ショッピング経由の入会促進策をさらに強化することを通じた広告宣伝費のさらなる抑制にも取り組みました。

売上高については、音楽配信サイト『musicco』等の事業譲受けの効果により2019年12月末のスマートフォン有料会員数は405万人（2019年9月末比13万人増）となり、全体有料会員数は500万人（同21万人増）と拡大しましたが、前年同期と比べて全体有料会員数が減少した結果、6,118百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

売上総利益については、売上高の減収を主因に4,490百万円（同14.1%減）となりました。営業利益については、通端分離等の影響により携帯ショッピング経由でのスマートフォン有料会員の入会が低調に推移し、前年同期と比べて広告宣伝費が減少したため販売費及び一般管理費を抑制できましたが、売上総利益の減益を主因に586百万円（同29.3%減）となりました。

経常利益については、営業利益の減益に加え、株式会社ポケット・クエリーズの持分法適用関連会社化後に減損処理に伴うのれん一括償却を行ったことを主因に持分法による投資損失を計上したため、404百万円（同53.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の減益を主因に231百万円（同57.4%減）となりました。

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,862,019	6,104,627
売上原価	1,632,023	1,627,492
売上総利益	5,229,995	4,477,135
販売費及び一般管理費	4,400,811	3,891,128
営業利益	829,184	586,006
(省略)		

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,862,019	6,118,127
売上原価	1,632,023	1,627,492
売上総利益	5,229,995	4,490,635
販売費及び一般管理費	4,400,811	3,904,628
営業利益	829,184	586,006
(省略)		